

報道機関各位



地球温暖化問題に関するインターネット調査

7割が「温室効果ガス25%削減」を支持 ただし家計負担は月千円までが大半

公益財団法人 日本生産性本部

(財)日本生産性本部(理事長・谷口 恒明)は、10代から60代の男女約1万人を対象に行った「地球温暖化問題に関するインターネット調査」の結果を発表した(回収率は29%)。

鳩山政権が掲げる「温室効果ガス25%削減」に向けた地球温暖化対策基本法案が3月12日に閣議決定されたが、その内容や策定過程などに対し、産業界やNPOなど各界から様々な意見が出されている。

今回のアンケートは、民生部門(家庭・業務)における対策の強化が求められる中で、「25%削減」に対する国民の支持率や今後の効果的な削減策などについて調査したものである。結果からは、25%削減を支持する割合が高い一方で、日本のCO₂排出の現状についての理解が低いといった面も明らかとなった。当本部では、本調査結果を踏まえ、今後、低炭素社会に向けた広範な国民運動を展開するとともに、エネルギーや地球温暖化問題に関する広報活動や学校におけるエネルギー・環境教育の支援活動を強化する方針である。

主な調査結果は以下のとおり。調査結果の詳細は別添「調査結果の概要」を参照。

- **回答者の7割が「温室効果ガス25%削減」を支持** (別添資料P4)
 - ⇒ 女性の支持率は75%、男性の支持率65%。
- **逆に支持しない理由は「削減目標達成への道筋が不明確」が6割強** (別添資料P5)
 - ⇒ 以下「目標達成の道筋が不明確」(64%)、「目標決定過程で国民や産業界の意見が反映されていない」(43%)、「国民生活への影響や家計負担が過大」(42%)など。
- **今後の最も重要となる対策は「家庭やオフィスでの省エネ」(68%)** (別添資料P6)
 - ⇒ 以下「工場などでの省エネ」(64%)、「植林・森林の保全」(61%)など。
 - ⇒ 「原子力発電の積極的活用」(全体22%)では男女で差(男性:31%、女性:14%)。
- **家庭やオフィスでの効果的なCO₂削減策は「エコ通勤」と「太陽光発電への補助金拡充」(各6割弱)** (別添資料P7)
 - ⇒ 以下「太陽熱温水器等への補助金拡充」(57%)、「ビルや住宅の断熱化」(50%)など。
 - ⇒ 「クールビズ・ウォームビズ」(全体40%)では男女で差(男性:35%、女性:45%)。
- **国の「チャレンジ25キャンペーン」の認知度は約2割** (別添資料P8)
 - ⇒ 年代別では「男性60代」が35%で最も高く、「女性20代」で最も低い(10%)。
- **産業部門でのCO₂排出量削減の現状についての理解が不十分** (別添資料P9)
 - ⇒ 90年比の部門別CO₂排出量増加率が最も高いのは「産業部門」との誤った認識が27%。
- **地球温暖化対策のための家計負担許容額は「1家庭当たり月千円未満」が55%** (別添資料P10)
 - ⇒ 「まったく負担したくない」は22%(男性25%、女性20%)。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 エネルギー環境部【大内、大淵】

Tel : 03-3593-0934 / Fax : 03-3593-0930 E-mail : S.Ouchi@jpc-net.jp